

経営比較分析表（令和5年度決算）

山形県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法適用	電気事業	自治体職員	95.0
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
14	-	1	1
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和6年3月31日 白川発電所	令和11年3月31日 横川発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
	2.8		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	R01	R02	R03	R04	R05
水力発電	412,827	399,382	341,505	365,523	370,515
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	20,533	18,165	18,329
太陽光発電	1,383	1,245	1,260	1,296	1,297
合計	414,210	400,627	363,298	384,984	390,141

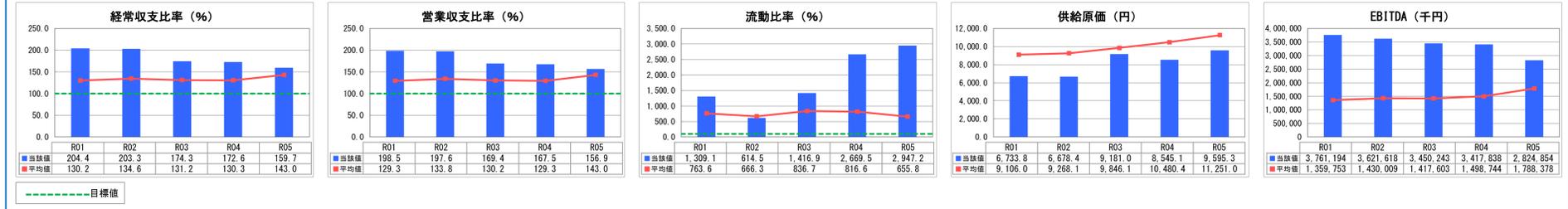
	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
年間電灯電力料収入（千円）	2,865,831	3,214,573	6,080,404

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
基金への積立の有無…有	
目的：減債積立金への積立	157,394,687円
建設改良積立金への積立	1,717,679,759円
一般会計への繰出しの有無…有	
目的：産業振興事業	100,000,000円
その他の有無…有	
目的：資本金への組入	613,666,764円
工業用水道事業への繰出し	34,606,000円
電気事業により生じた利益は、将来の施設更新に充てるために建設改良積立金として積み立てている。また、企業債残高がある場合は、翌年度償還額を限度額に減債積立金として積み立てている。	

分析欄

1. 経営の状況について
 「経常収支比率」や「営業収支比率」は、固定価格買取制度の適用等による収益性の向上により、近年は平均値を上回る良好な数値で推移している。
 「流動比率」も良好であり、安定的な経営が維持されている。
 「EBITDA（減価償却前営業利益）」も平均値を上回っているなど、事業の収益性も確保され、健全な経営が維持されている。

1. 経営の状況



2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

【水力発電】
 「設備利用率」は、計画的な維持修繕に努めること等により、平均値を上回る数値で推移しており、今後も効率的な施設利用を図っていく。
 「修繕費比率」は、年度ごとに必要な修繕規模に差があるため、各年度の数値にバラつきがあるが、近年概ね平均値と同水準が平均値を下回る水準を維持している。今後は、施設の老朽化に伴う修繕費等の増加が見込まれることから、計画的で効率的な工事実施による修繕費の抑制や平準化を図る必要がある。
 「企業債残高対料金収入比率」は、平均値より低い数値で推移している。これは近年、新規の企業債を発行していないことから企業債の償還が順調に進んでいるものである。
 「有形固定資産減価償却率」は平均値を下回っているが、一部の発電所や送電設備では施設の老朽化が進んでいることから、計画的な更新・改修等の対応を図る必要がある。
 「FIT・FIP収入割合」は、平均値を上回る数値で推移している。令和11年度以降はFITの調達期間終了となる発電所が順次発生することから、収益性の低下も想定されるため、経営の効率化や経営基盤の強化、的確な投資計画の下での維持管理コストの削減等に努めていく必要がある。

【風力発電】
 風力発電は令和3年4月から発電を開始しており、「設備利用率」については、平均値を上回る良好な数値となっている。
 「FIT・FIP収入割合」は、全収入がFITで占められており、FITによる調達期間は令和23年3月となっている。

【太陽光発電】
 太陽光発電は平成25年12月から発電を開始しており、「設備利用率」については、各年度の日照量に応じて増減がある。
 「修繕費比率」は、年度ごとに必要な修繕規模に差があるため、各年度の数値にバラつきがあるが、今後も適切な維持管理に努めていく。
 「FIT・FIP収入割合」は、全収入がFITで占められており、FITによる調達期間は令和16年1月までとなっている。

全体総括

本県の電気事業は、従来からの経営努力に加えて、近年はFITの適用等により収益性を高め、健全な経営が維持されている。

一方で、一部の水力発電所等では施設設備の老朽化が進行し、計画的な更新・改修等の対応を図る必要があることや、令和11年度以降はFITの調達期間終了となる発電所が順次発生し、収益性の低下も想定される。

こうした点を踏まえ、今後とも一層の経営の効率化や経営基盤の強化、長期的な資金需要を見据えた内部留保の確保を図るとともに、的確な投資計画の下で維持管理コストの削減等に努め、「山形県企業局経営戦略」に基づく持続可能な健全経営を推進していく必要がある。

※ 令和1年度から令和5年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT・FIP収入割合については、令和5年度の団体数を基に平均値を算出しています。